

令和5年度府民経済計算の推計結果について

令和5年度府民経済計算の推計結果の概要を下記のとおりお知らせします。

記

1 推計結果

項目		令和5年度	令和4年度
京都府 経済成長率	名目	2.6%(国:4.9%)	2.2%(国:2.3%)
	実質	0.1%(国:0.7%)	0.8%(国:1.4%)
府内総生産	名目	11兆5104億円	11兆2172億円
	実質	10兆8572億円	10兆8437億円
府民所得 同 増加率	名目	8兆1524億円 1.9%(国:6.9%)	8兆4億円 3.0%(国:3.6%)
	1人当たり府民所得 同 増加率	321万6千円 2.5% (国:352万1千円、7.4%)	313万8千円 3.5% (国:327万8千円、4.1%)

※ 名目値・・・その時点の市場価格で評価した値 実質値・・・物価変動の影響を除いた値

2 概況

【経済成長率】

- 令和5年度の京都府経済は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が増加に転じたことなどにより、**名目、実質ともに3年連続のプラス成長**となった。

【生産】

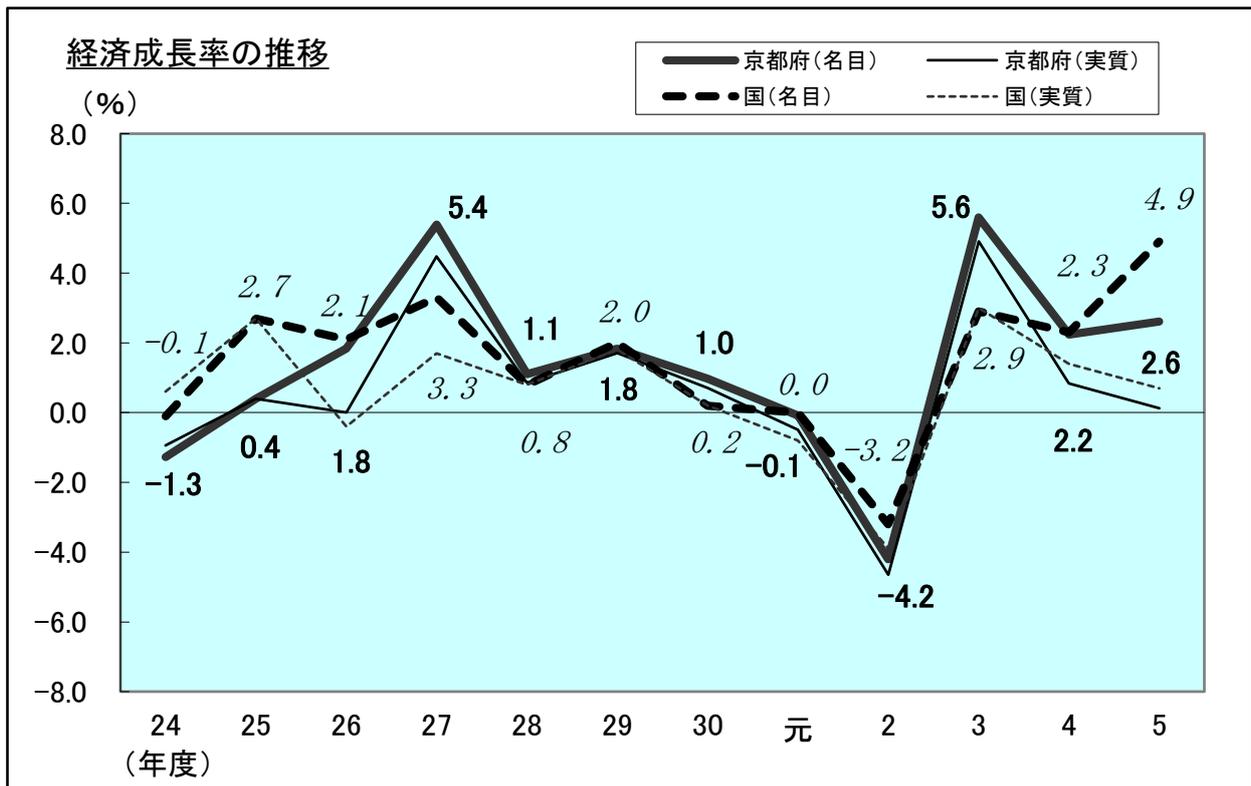
- 府内総生産（名目）を生産側（経済活動別）からみると、製造業、建設業などで減少したものの、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業などの増加により、**3年連続の増加**となった。

【分配】

- 府民所得は、雇用者報酬が11年連続で増加したほか、財産所得及び企業所得が3年連続で増加したことなどから、**3年連続の増加**となった。1人当たり府民所得は、2.5%の増加となった。

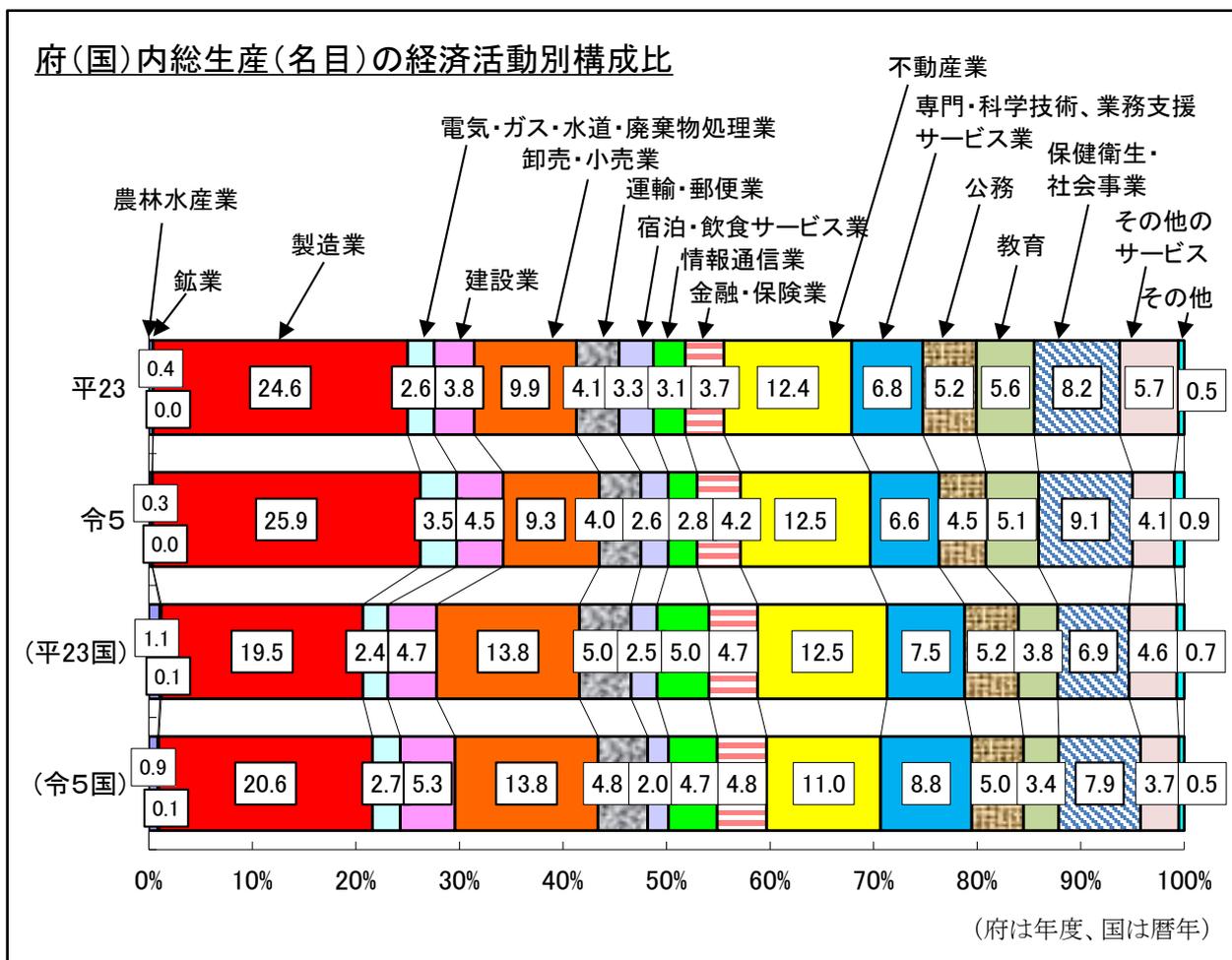
【支出】

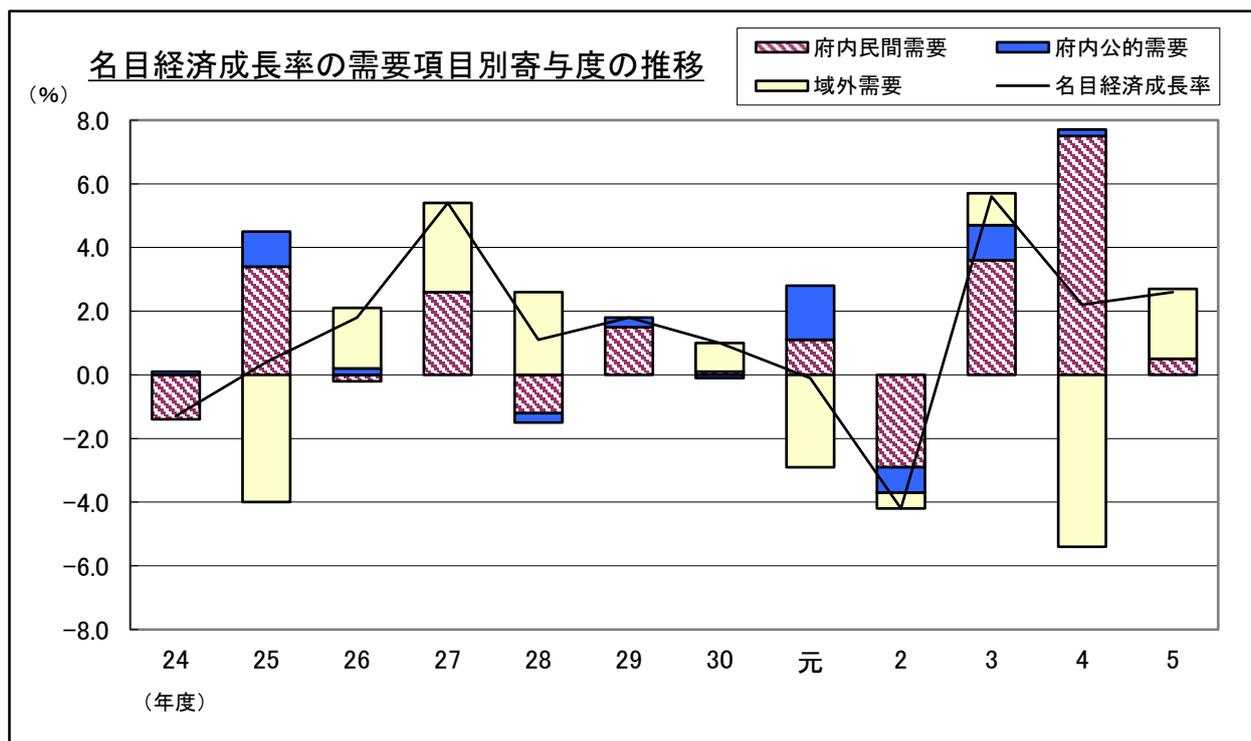
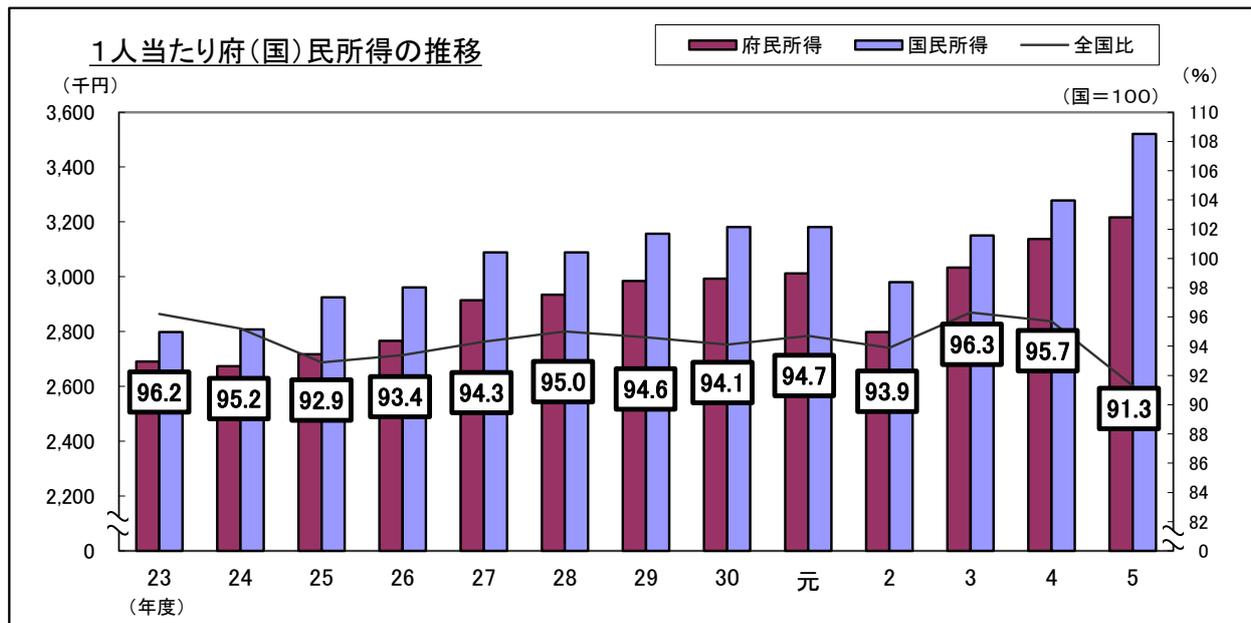
- 府内総生産（名目）を支出側からみると、地方政府等最終消費支出及び総資本形成が減少に転じたものの、民間最終消費支出が3年連続で増加したことなどにより、**3年連続の増加**となった。



※ゴシック体の数値は京都府（名目）の数値

明朝体の数値（斜体）は国（名目）の数値





※府内総生産（支出側） = 府内民間需要 + 府内公的需要 + 域外需要
 府内民間需要 = 民間最終消費支出 + 民間総固定資本形成 + 民間在庫品変動
 府内公的需要 = 地方政府等最終消費支出 + 公的総固定資本形成 + 公的在庫品変動
 域外需要 = 財貨・サービスの移出入（純） + 統計上の不突合

3 令和5年度国内経済の概況

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。

出典：令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和6年1月26日閣議決定）

＜令和5年度 国内総生産（GDP）及び経済成長率＞

項目	国内総生産	経済成長率
名目	595兆1843億円	4.9% [④2.3%]
実質	555兆7843億円	0.7% [④1.4%]

出典：令和5年度 国民経済計算年次推計（内閣府）

【参 考】

1 経済成長率

(単位:%)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
京都府	名目	-	-1.3	0.4	1.8	5.4	1.1	1.8	1.0	-0.1	-4.2	5.6	2.2	2.6
	実質	-	-0.9	0.4	-0.0	4.5	0.9	1.7	0.7	-0.5	-4.6	4.9	0.8	0.1
国	名目	-1.0	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.9	2.3	4.9
	実質	0.5	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-3.9	3.0	1.4	0.7

2 経済活動別府内総生産(名目)

(単位:億円、%)

	実 数 ※		対前年度増加率		構 成 比 ※		増加寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 農林水産業	342	381	-2.6	11.2	0.3	0.3	-0.0	0.0
2. 鉱業	40	40	24.6	-0.6	0.0	0.0	0.0	-0.0
3. 製造業	30,685	29,781	-2.0	-2.9	27.4	25.9	-0.6	-0.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,955	4,052	-15.4	37.1	2.6	3.5	-0.5	1.0
5. 建設業	5,924	5,146	22.1	-13.1	5.3	4.5	1.0	-0.7
6. 卸売・小売業	10,244	10,706	2.6	4.5	9.1	9.3	0.2	0.4
7. 運輸・郵便業	3,941	4,616	5.4	17.1	3.5	4.0	0.2	0.6
8. 宿泊・飲食サービス業	2,219	3,047	29.0	37.3	2.0	2.6	0.5	0.7
9. 情報通信業	3,163	3,195	-1.5	1.0	2.8	2.8	-0.0	0.0
10. 金融・保険業	4,308	4,818	10.0	11.8	3.8	4.2	0.4	0.5
11. 不動産業	13,936	14,428	3.1	3.5	12.4	12.5	0.4	0.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	7,280	7,652	1.7	5.1	6.5	6.6	0.1	0.3
13. 公務	5,364	5,217	3.0	-2.7	4.8	4.5	0.1	-0.1
14. 教育	5,802	5,872	1.1	1.2	5.2	5.1	0.1	0.1
15. 保健衛生・社会事業	10,236	10,429	0.6	1.9	9.1	9.1	0.1	0.2
16. その他のサービス	4,612	4,669	1.4	1.2	4.1	4.1	0.1	0.1
17. 小 計	111,051	114,050	1.9	2.7	99.0	99.1	1.9	2.7
18. 輸入品に課される税・関税	2,963	2,704	31.4	-8.8	2.6	2.3	0.6	-0.2
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	1,843	1,650	23.4	-10.5	1.6	1.4	0.3	-0.2
20. 府 内 総 生 産	112,172	115,104	2.2	2.6	100.0	100.0	2.2	2.6

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

3 府民所得の分配

(単位:億円、%)

	実数 ※		対前年度増加率		構成比 ※		増加寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 雇用者報酬	53,769	54,263	3.4	0.9	67.2	66.6	2.3	0.6
(1) 賃金・俸給	45,300	45,805	3.6	1.1	56.6	56.2	2.0	0.6
(2) 雇主の社会負担	8,469	8,458	2.4	-0.1	10.6	10.4	0.3	-0.0
2. 財産所得(非企業部門)	4,818	4,977	6.9	3.3	6.0	6.1	0.4	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	-72	-31	40.0	57.7	-0.1	-0.0	0.1	0.1
(2) 家計	4,771	4,857	5.5	1.8	6.0	6.0	0.3	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	120	151	11.7	25.7	0.1	0.2	0.0	0.0
3. 企業所得	21,417	22,284	1.1	4.0	26.8	27.3	0.3	1.1
(1) 民間法人企業	13,987	15,153	5.0	8.3	17.5	18.6	0.9	1.5
(2) 公的企業	150	-227	-56.4	-251.1	0.2	-0.3	-0.3	-0.5
(3) 個人企業	7,280	7,359	-3.2	1.1	9.1	9.0	-0.3	0.1
4. 府民所得(要素費用表示)	80,004	81,524	3.0	1.9	100.0	100.0	3.0	1.9

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

4 1人当たり府(国)民所得

(単位:千円、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
京都府	2,691	2,674	2,717	2,766	2,914	2,934	2,985	2,993	3,012	2,798	3,033	3,138	3,216
国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
全国比(京都府÷全国)	96.2	95.2	92.9	93.4	94.3	95.0	94.6	94.1	94.7	93.9	96.3	95.7	91.3

5 府内総生産(支出側)(名目)

(単位:億円、%)

	実数 ※		対前年度増加率		構成比 ※		増加寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1. 民間最終消費支出	69,249	71,553	7.4	3.3	61.7	62.2	4.4	2.1
(1) 家計最終消費支出	66,901	69,002	7.6	3.1	59.6	59.9	4.3	1.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,348	2,550	1.0	8.6	2.1	2.2	0.0	0.2
2. 地方政府等最終消費支出	18,144	17,910	2.4	-1.3	16.2	15.6	0.4	-0.2
3. 府内総資本形成	29,021	27,458	12.5	-5.4	25.9	23.9	2.9	-1.4
(1) 総固定資本形成	27,989	27,432	7.8	-2.0	25.0	23.8	1.8	-0.5
a 民間	23,363	22,291	11.6	-4.6	20.8	19.4	2.2	-1.0
(a) 住宅	3,772	3,814	2.8	1.1	3.4	3.3	0.1	0.0
(b) 企業設備	19,591	18,477	13.5	-5.7	17.5	16.1	2.1	-1.0
b 公的	4,626	5,142	-8.2	11.1	4.1	4.5	-0.4	0.5
(2) 在庫変動	1,033	26	692.9	-97.5	0.9	0.0	1.1	-0.9
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-4,241	-1,817	-344.8	57.2	-3.8	-1.6	-5.4	2.2
5. 府内総生産(支出側)	112,172	115,104	2.2	2.6	100.0	100.0	2.2	2.6

※ 四捨五入の関係で総数と内訳の合計が一致しない場合がある。